



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益 (△損失)		親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△損失)		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	114,010	△14.2	1,817	△85.5	373	△96.6	230	-	168	-	△2,937	-
2024年12月期第1四半期	132,851	7.8	12,497	28.6	10,993	29.4	△6,848	-	△6,937	-	7,770	7.2

	基本的1株当たり 四半期損失	希薄化後1株当たり 四半期損失
2025年12月期第1四半期	円 銭 △1.90	円 銭 △1.90
2024年12月期第1四半期	△58.54	△51.88

- (注) 1. 1株当たり四半期損失については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。
2. 2024年12月期第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、四半期利益(△損失)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。
3. 2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、2024年12月期第1四半期の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期第1四半期	百万円 783,625	百万円 306,357	百万円 304,791	% 38.9	円 銭 2,149.92
2024年12月期	797,567	316,480	314,522	39.4	2,224.02

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	50.00	-	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	△5.7	38,000	△13.1	20,000	159.7	129.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは143.2円、ユーロレートは160.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	142,325,934株	2024年12月期	141,955,590株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	557,131株	2024年12月期	534,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	141,508,010株	2024年12月期1Q	125,685,230株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年5月7日(水)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は1,140億円(710百万EUR)、営業利益は18億円(11百万EUR)、税引前四半期利益は4億円(2百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億円(1百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2025年1月から3月の期中平均レート160.5円で換算しております。)

第1四半期の連結受注額は、1,207億円となり、前四半期(2024年10-12月)比5.4%増と回復しました。お客様からの引合いは一定数あり、需要は底打ちから徐々に回復しつつあると考えています。特に、大手企業のプロジェクトは計画通りに進められていることもあり、機械1台当たりの受注単価が、2024年度平均の71.0百万円(433千ユーロ)から78.5百万円(489千ユーロ)へと大きく伸長しました。また、スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング部門の受注額は、連結受注額の25%と前年度同水準で安定的に推移しました。

地域別では、ドイツを除くEMEAが前四半期(2024年10-12月)比13%増と順調に増加しました。その他地域は、概ね同等水準を確保しました。産業別の需要は、民間航空機、宇宙、発電機器・エネルギーを含むインフラ関連向けが堅調に推移しています。

年度の連結受注見通しについては、期初計画通り前年度比6.9%増の5,300億円を見込んでいます。機械本体の受注残高は、2024年12月末の2,180億円から、2025年3月末には2,235億円へと増加しました。この受注残を計画通り納入・売上計上し、当年度の売上計画達成を確実なものとしていきます。

当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高いソリューションを提供し生産性を向上させること、これにより環境負荷を低減させ持続可能な社会にも貢献するといった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)を推進しております。MX推進をさらに加速させ、サステナブルな社会へ貢献すると同時に、お客様とともに持続的成長を目指してまいります。

当社は、2025年3月に宮脇機械プラント株式会社を全株式を取得し、連結グループ化いたしました。同社は、兵庫県をはじめ関西エリアを中心に、エンジニアリング提案力を強みとして工作機械やその他産業機械の販売で定評を得てきた機械加工システムの専門商社です。当社のMX推進においては、優秀な自動化システムエンジニアやアプリケーションエンジニアの強化が不可欠です。宮脇機械プラントは、これら優秀な人材を豊富に擁しており、当社による連結グループ化により、MX戦略を通じて両社はより高い成長を実現できるものと確信しております。また、4月に世界最大級の自動化システムソリューション工場として奈良事業所が開所いたしました。奈良事業所では、一貫した生産体制で高品質な自動化システムをワンストップで提供しており、お客様工場での立ち上げまでのリードタイムの大幅な短縮が可能です。また、厳格な入室規制や監視カメラの設置など高度なセキュリティ体制を確立しており、機密性が高い案件にも対応しています。環境面においては、工場屋根に設置された太陽光発電パネルによって工場内で使用するすべての空調と照明の電力をカバーし、サステナブルな生産を実現しています。今後も、DMG MORIグループ全体における持続的な成長と企業価値向上のため邁進してまいります。

技術面では、グループ会社であるDMG MORI Digital株式会社が新たに開発したDigital E3 Coreシリーズ「エッジAIボード」を当社の工作機械に搭載することが決定いたしました。当製品は、カメラでの撮影とAI処理が可能な小型・省電力の組込CPU基板であり、振動や加工熱などが発生する工作機械にも設置可能です。従来の別置き産業用パソコンと専用モータ制御基板を当製品に置き換えることで、省電力・省スペースを実現します。

人材育成の面では、2023年から全国の高等専門学校(以下、高専)と連携して実施している「デジタルものづくり実践講座」について、2025年春の開催が決定いたしました。本講座は、加工技術・生産技術の基礎を学びながら、最新の工作機械、自動化システムを実際に操作して学習できる実践的なプログラムであり、2024年には全国19高専から約100名が参加しました。

サステナビリティの面では、2025年2月に国際環境非営利団体CDPによる調査「CDP2024」において、気候変動分野での情報開示と取り組みの成果が高く評価され、最高評価である「Aリスト企業」に初めて認定されました。水セキュリティ分野においても、水リスクの把握と管理体制、取り組みが評価され、昨年に引き続き「A-」の評価を獲得しました。また、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所では、2025年2月より国内最大級となる自家消費型太陽光発電システムで全量の発電を開始いたしました。これにより、伊賀事業所の年間電力需要の約30%を賄い、年間約6,000トンのCO2排出量を削減します。4月に開所した奈良事業所にも同様の発電システムを導入しており、今後は株式会社マグネスケール奈良事業所や新潟県長岡市のグループ会社においても太陽光発電開始を予定しております。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人的資本経営の面では、2025年3月に健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2025」に昨年に続き2年連続で選定されました。また、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門「ホワイト500」にも3年連続で認定されました。当社は12時間勤務間インターバルの義務化や健康管理増進センターの設立をはじめ、「DMG森精機 健康経営宣言」*の発表や、Webinar研修、運動・栄養教室の開催などを継続して実施しております。

今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組んでまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<連結業績>

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2024年 1月～3月	2025年 1月～3月	増減	<業績予想> 2025年 1月～12月
売上収益	1,329 (824)	1,140 (710)	△188 (△113)	5,100 (3,188)
営業利益	125 (77)	18 (11)	△107 (△66)	380 (238)
営業利益率	9.4%	1.6%	△7.8%pts	7.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益 (△損失)	△69 (△43)	2 (1)	71 (44)	200 (125)

(注) ユーロ建表示は2024年1月～3月は期中平均レート161.3円、2025年1月～3月は同160.5円、2025年1月～12月は160.0円で換算しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、783,625百万円となりました。なお、資本合計は306,357百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は38.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び前提条件につきましては、2025年2月5日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。米国による相互関税の当期の業績への影響は軽微と判断しております。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,747	41,615
営業債権及びその他の債権	66,728	62,464
その他の金融資産	2,696	3,865
棚卸資産	190,009	183,409
その他の流動資産	15,877	16,726
小計	317,059	308,080
売却目的で保有する資産	652	641
流動資産合計	317,711	308,722
非流動資産		
有形固定資産	212,710	210,849
使用権資産	28,605	27,321
のれん	89,951	88,328
その他の無形資産	110,585	109,455
その他の金融資産	19,296	20,528
持分法で会計処理されている投資	7,489	7,455
繰延税金資産	6,662	6,392
その他の非流動資産	4,554	4,572
非流動資産合計	479,855	474,903
資産合計	797,567	783,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,119	63,789
社債及び借入金	104,692	126,080
契約負債	84,576	78,471
その他の金融負債	77,662	75,296
未払法人所得税	8,700	7,291
引当金	40,809	36,679
その他の流動負債	7,859	7,380
流動負債合計	399,420	394,989
非流動負債		
社債及び借入金	1,758	—
その他の金融負債	52,515	54,719
退職給付に係る負債	5,755	5,554
引当金	5,704	5,473
繰延税金負債	12,725	12,870
その他の非流動負債	3,208	3,660
非流動負債合計	81,667	82,277
負債合計	481,087	477,267
資本		
資本金	71,230	71,804
資本剰余金	18,496	18,909
ハイブリッド資本	110,822	110,822
自己株式	△862	△929
利益剰余金	85,866	78,777
その他の資本の構成要素	28,969	25,407
親会社の所有者に帰属する持分合計	314,522	304,791
非支配持分	1,957	1,566
資本合計	316,480	306,357
負債及び資本合計	797,567	783,625

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
収益		
売上収益	132,851	114,010
その他の収益	5,832	2,087
収益合計	138,684	116,097
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△750	960
原材料費及び消耗品費	54,710	41,109
人件費	44,507	43,670
減価償却費及び償却費	7,386	8,134
その他の費用	20,332	20,405
費用合計	126,187	114,280
営業利益	12,497	1,817
金融収益	445	181
金融費用	1,993	1,734
持分法による投資利益	44	109
税引前四半期利益	10,993	373
法人所得税	3,015	142
継続事業からの四半期利益	7,978	230
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△14,826	—
四半期利益 (△損失)	△6,848	230
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△6,937	168
非支配持分	89	62
四半期利益 (△損失)	△6,848	230
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	59.42	△1.90
非継続事業	△117.96	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△58.54	△1.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	52.96	△1.90
非継続事業	△104.84	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	△51.88	△1.90

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益(△損失)	△6,848	230
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	48	392
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	1,046	1,282
純損益に振り替えられること ない項目合計	1,094	1,675
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,335	△4,796
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△61	95
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	249	△142
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	13,524	△4,843
その他の包括利益合計	14,618	△3,168
四半期包括利益	7,770	△2,937
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,681	△3,000
非支配持分	89	62
四半期包括利益	7,770	△2,937

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545
四半期利益(△損失)					△6,937		△6,937	89	△6,848
その他の包括利益						14,618	14,618	—	14,618
四半期包括利益	—	—	—	—	△6,937	14,618	7,681	89	7,770
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△545		△545		△545
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		6			6		6
配当金					△6,278		△6,278	△72	△6,350
資本剰余金と利益剰余金間の振 替		23			△23		—		—
株式報酬取引		57					57	44	101
転換社債型新株予約権付社債の 転換	3,796	3,794					△47		7,542
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					48	△48	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	3,796	3,874	—	5	△6,798	△96	782	△27	754
非支配持分の取得 及び処分		0					0	2	2
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	2	2
2024年3月31日残高	54,912	4,083	110,822	△878	78,546	28,967	276,454	4,619	281,073

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年1月1日残高	71,230	18,496	110,822	△862	85,866	28,969	314,522	1,957	316,480
四半期利益(△損失)					168		168	62	230
その他の包括利益						△3,168	△3,168	—	△3,168
四半期包括利益	—	—	—	—	168	△3,168	△3,000	62	△2,937
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△572		△572		△572
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		4			4		4
配当金					△7,078		△7,078		△7,078
株式報酬取引		45					45	43	89
連結子会社株式の取得による持 分の増減	574	574		△70			1,077		1,077
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					393	△393	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	574	620	—	△67	△7,256	△393	△6,523	43	△6,479
非支配持分の取得 及び処分		△207					△207	△498	△705
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△207	—	—	—	—	△207	△498	△705
2025年3月31日残高	71,804	18,909	110,822	△929	78,777	25,407	304,791	1,566	306,357

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,993	373
減価償却費及び償却費	7,386	8,134
固定資産除売却損益(△は益)	△139	24
金融収益及び金融費用(△は益)	1,547	1,552
持分法による投資損益(△は益)	△44	△109
その他非資金損益(△は益)	△3,185	476
棚卸資産の増減額(△は増加)	△375	2,777
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,598	5,256
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,543	△8,712
契約負債の増減額(△は減少)	△1,593	△3,940
引当金の増減額(△は減少)	△1,463	△4,294
その他	△3,141	△3,123
(小計)	12,039	△1,584
利息の受取額	372	179
配当金の受取額	80	0
利息の支払額	△927	△1,160
法人所得税の支払額	△2,102	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,461	△3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	—
有形固定資産の取得による支出	△4,199	△2,428
有形固定資産の売却による収入	326	83
無形資産の取得による支出	△3,946	△3,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	602
子会社の支配喪失による減少額	△379	—
関連会社株式の取得による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△38	△113
投資有価証券の売却による収入	—	2
その他	583	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,555	△5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,536	21,510
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△4	△1,636
リース負債の返済による支出	△1,620	△1,738
配当金の支払額	△5,711	△6,494
非支配持分への配当金の支払額	△66	—
外部株主への支払義務に対する支出	△0	△481
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△545	△572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△19
その他	△360	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	9,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	△1,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,565	△131
現金及び現金同等物の期首残高	39,212	41,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,647	41,615

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県奈良市三条本町2番1号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2025年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(5) 企業結合に係る取得対価に関する価格調整の確定

2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、2024年12月期第1四半期の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

また、当社グループは、前第1四半期連結会計期間より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	85,989	46,852	132,841	10	—	132,851
セグメント間の売上収益	65,883	12,168	78,052	406	△78,459	—
合計	151,873	59,020	210,894	416	△78,459	132,851
セグメント利益	5,460	11,117	16,578	△3,355	△681	12,541
金融収益	—	—	—	—	—	445
金融費用	—	—	—	—	—	△1,993
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	10,993

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	73,647	40,352	114,000	10	—	114,010
セグメント間の売上収益	56,492	13,269	69,761	466	△70,227	—
合計	130,139	53,622	183,761	476	△70,227	114,010
セグメント利益	△1,407	6,992	5,585	△4,338	680	1,926
金融収益	—	—	—	—	—	181
金融費用	—	—	—	—	—	△1,734
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	373

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。